

第2回 川越市総合計画審議会 議事要旨

- 1 開催日時** 令和7年3月28日（金）午前9時30分から正午
- 2 開催場所** 川越市役所 第1・第5委員会室
- 3 出席者** 横田等（会長）、眞下英二（副会長）、神田賢志、池浜あけみ、栗原瑞治、
（委員） 小高浩行、山木綾子、小ノ澤哲也、筑井麻紀子、石橋裕、及川康、崎幸子、
*敬称略 石川真、焦雁、高橋健治、岡村淳子、山口陽子、岡野一明、関口俊一、
福田智江子、山岡俊彦、松本隆、櫻井晶夫、福木孝、飯島大輔、佐藤光
- 4 欠席者** 西川亮、増田俊和、新井康夫、牛久保努
（委員）
*敬称略

5 会議の概要

1 開会

2 市長挨拶

現行の第四次総合計画においては、子育て支援、教育環境の充実、都市基盤整備など、各分野にわたって施策や事業を進めてきた。

令和8年度を始期とする第五次総合計画の計画期間では、少子高齢化のさらなる進行や人口減少など、本市を取り巻く社会情勢の大きな変化が続くと予想される。そのような中、本市が未来への希望が広がるまちになるためには、まちづくりの指針である総合計画の重要性が一層高まるものと認識している。

本日以降、計画の内容について具体的に検討していただくことになるが、委員の皆様には、本市が持続可能で市民の皆様が安心して生活できるまちとなるため、活発に御審議くださるよう改めてお願い申し上げます。

3 会長挨拶

本日は、第四次総合計画の総括について御議論いただきたい。本日の御議論を踏まえ、次回からは第五次総合計画の策定に向けた具体的な検討に入りたいと考えているので、皆様の御協力をお願いしたい。

4 議事（ ◎会長 ○委員 ・事務局 ）

（1）第四次川越市総合計画の総括について【 資料1 をもとに説明 】

①第1章 子ども・子育て

○指標「出生数」は、令和6年が空欄であるが、資料2「はじめに（案）」では、令和6年の出生数が1,898人と記載がある。数字が出ているなら入れた方が良くはないか。

・記載漏れであるため、修正したい。

②第2章 福祉・保健・医療

（意見・質問なし）

③第3章 教育・文化・スポーツ

○市民満足度調査による評価で、施策13「教育環境の整備・充実」が「◎」になっているが、現場の声として「ドア1つ取り替えるにも予算がない」という話などを聞くと、実際の教育環境がそれほど良くなっているか疑問である。

・学校施設については、限られた予算の中で、計画的に修繕・改修等を行っている状況である。

○現場の人間からは、突発的な事案が起きたときにすぐに対応できるのか、不安の声が挙がっている。インターネットの接続が悪かったり、生徒の端末が故障してもなかなか直らなかったりと、計画的とはいえない部分については、どのように対応しているのか。

・突発的な事案に対応するための予算を確保し、緊急修繕等を行っている。現在は予防修繕にも取り組んでおり、引き続き推進したいと考えている。

・インターネット接続が良くない現状については把握しており、これまで整備を進めてきたところである。また、故障した端末については、できるだけ速やかに代替機を用意するようにしているが、故障した端末を市役所に持参してもらった上で代替機と交換しているため、その分の時間を要しているのが現状である。

○施策17「生涯スポーツの推進」に関して、市民満足度調査による評価では「△」である一方、指標による評価は「A」となっているが、このズレをどう見るのか。新型コロナウイルス感染症の影響も否定できないが、「生涯スポーツの推進」を測る指標として適切であるのかどうかも含めた検討が必要である。

④第4章 都市基盤・生活基盤

○都市計画部の総括で、「川越駅西口や本川越西口の整備を通じて、川越市駅を含む3駅の連携を強化した」とあるが、ここでの連携とは具体的にどのような内容なのか。

・本川越駅西口の整備によって、川越市駅とのアクセスが向上したという点が挙げられる。また、川越駅西口でも区画整理等を進めており、引き続き都市基盤整備を進めたいと考えている。

○指標「久保川改修の進捗状況」が約20%であることにに関して、地域住民は浸水被害に遭うことをとても心配している。地域住民には、市が工事に着手すると言ったら、直ぐに完成するという感覚を持っている人もいるので、計画的に進めるにしても、完成までのスケジュールは周知してほしい。

・久保川は、平成29年度より不老川合流部から改修を進めているが、改修箇所から離れた上流域では、依然として道路冠水が発生している。現在、令和8年度までに県道川越所沢線ま

での整備を行う予定で工事を進めており、その先の上流域については、今後の実施計画に基づき整備を進めていく予定である。地域住民の方への周知が不十分という点については、今後はその都度、進捗状況をお知らせしていきたい。

- 都市計画部の総括に「地区街づくり条例」との記載があるが、指標では「川越市地区街づくり推進条例」と記載されているので、表現を統一してはどうか。また、都市計画部の総括に「コロナ禍や財政的制約の影響により」との記載があるが、コロナ禍が都市計画に直接的に影響したとは考えづらいのではないかと。
- ・条例の名称については、表現を統一したい。また、コロナ禍において都市整備を進める中で、地権者と対面で承諾を得ることが難しい状況などがあったため、資料1のとおり表現したものである。
- 施策21「道路交通体系の整備」と施策22「交通ネットワークの充実」について、市民満足度調査による評価が「◎」であるが、利用者に対するアンケートなどで、具体的な問題点や課題は集約しているのか。また、都市計画部の総括で「交通空白地域の移動手段を確保した」とあるが、交通弱者や高齢者の免許返納などの課題についても記載した方が良いのではないかと。
- ・本市は鉄道が発達している一方で、交通空白地域にお住まいの方も一定程度いる状況にある。「川越シャトル」やデマンド型交通「かわまる」の運行により、交通空白地域の移動手段の確保に取り組んでいるが、自宅の最寄りにバス停を設置してほしいなど、様々な御意見も頂戴しているので、今後はそのような御意見も踏まえた上で施策を精査していきたい。
- 都市基盤・生活基盤に関しては、福祉的な観点も含めて施策を進めてほしい。

⑤第5章 産業・観光

- 盲導犬を連れている人たちの入店を拒否する店舗があると聞いている。新たに新店舗に対し、盲導犬に関する啓発等を行っているのか。また、今後は入店を拒まれないように指導していただきたい。
- ・商店街の課題等については、定期的に話し合いをしている。盲導犬を連れている人たちの入店を拒否する店舗も中にはあると思われるので、そういったことのないように配慮を求めたい。
- 総括で「生産性向上に向けて県営のほ場整備事業を進め」とあるが、これだけ見ると、埼玉県が経営するほ場整備事業のような印象を受けるので、「埼玉県型の大規模ほ場整備事業」などに表現を修正してはどうか。
- ・本市が主体となって取り組んでいる事業のため、表現を検討したい。

⑥第6章 環境

- 指標「市域における温室効果ガス排出量」が令和4年以降横ばいとなっているが、これまでにどのような対策を講じてきたのか。また、PFAS等の化学物質の問題については、どのようなことに取り組んでいるのか。
- ・温室効果ガスの排出量を抑制するために、市として再生可能エネルギーや省エネルギー化を推進しており、太陽光発電の推奨や省エネ家電の購入補助等に取り組んでいる。また、PFASについては、久保川で高い数値が検出されており、埼玉県、狭山市と連携して監視に取り組

んでいる。特に久保川上流域の数値が高いことから、埼玉県に原因調査を進めるようお願いしているところである。

○PFAS に関して、住民に対する健康調査は行っているのか。

・健康調査までは行っていないが、市ホームページなどで注意喚起や周知をしている。

⑦第7章 地域社会・市民生活

○施策 39「地域コミュニティ活動の推進」について、コロナ禍を境に、多世代間の交流が無くなったように感じているが、市はどのように考えているか。また、自治会への加入を促進するためにどのようなことに取り組んでいるのか。

○クレアモールでは客引き等が問題となっている。市民部の総括には「地域活動への参画を促進する」と書いてあるが、客引き等の対策としては、どのようなことを行っていくのか。

○川越市は小江戸 FM などと協定を締結しているが、それほど活用されていないと感じている。地震等で携帯電話が不通になった場合には、ラジオが唯一の情報源になるので、災害時の情報提供について、現状と今後の方向性を確認したい。

・コロナ禍で対面での交流が制限され、地域活動の担い手がなかなか確保できない実態があったと認識しているが、多世代交流の状況については把握していない。自治会への加入促進のための取組として、不動産会社の窓口でチラシを配架していただいたり、転入届の提出時に同様のチラシを配布したりしている。市民の方には、自治会がどのような活動をしているのか分からないという方もいるので、広報川越で自治会の活動内容について周知している。

・客引きについては、令和7年4月1日から市内全域で禁止行為とし、7月1日からは指導・勧告等の取締りを行う。その実施にあたっては地元の商店街にも協力していただくことを想定している。

・現状として本市は、小江戸 FM、ラジオ川越と災害時の情報提供に関する協定を締結している。今年度から防災ラジオの販売を行っているが、このラジオはスイッチがオフになっている状態でも、本市が避難情報や緊急情報を発信した場合には自動で起動して、ラジオ川越から情報が放送される等の機能がある。まだ在庫があるので、今後も随時販売していく予定である。特に、浸水想定区域内にお住まいの方やスマートフォンを持っていない方など、情報入手が難しい方に対しては、定価よりも低額で販売しており、この点も含めた周知に努めていきたい。

○施策 43「消防・救急体制の充実」について、消防団員の数は年々減ってきている。団員の加入促進のための取組を抜本的に改革しなければならないのではないか。

・国からは「機能別消防団員」という消防団活動全般ではなく、特定の活動のみに従事するあり方が示されており、調査・研究しているところである。今後も消防団員を確保するための検討を進めていきたい。

○消防団員と意見交換をした際に、団員のなり手がおらず、消防団の存続はもはや限界に来ているという話があった。早急に対応していただきたい。

○指標「各種審議会等における女性の登用率」が低くなっている。女性がこのような審議会に多く参加することは、市民生活にとっても良いことなので、積極的に取り組んでいただきたい。

- 女性の登用率が低い原因は何か。また、施策 45「交通安全対策の推進」の指標をみると、カーブミラー等の設備的な部分は改善されているものの、交通事故発生件数は減少していないように読み取れるが、その原因についてはどう考えるか。
- ・女性委員の登用率が低い要因の一つとして、充て職で人が決められていることが挙げられる。交通事故発生件数は、コロナ禍で外出を控えたために一旦減ったが、最近は上昇傾向にあり、コロナ禍前に比べると顕著な低減ができていない状況にある。このような傾向について、明確な原因は把握できていない。
- 交通事故の発生には色々な要因があると思うが、市民の日常生活において直接的なリスクとなるので、発生件数の低減についても是非検討してほしい。
- 施策 42「防災体制の整備」の指標について、「自主防災組織結成率」は 81.9%だが、「避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合」は 41.6%となっている。これについてどう考えるか。また、「避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合」は、そもそも基準値が 0 のために「B」評価となっているが、目標値と比べ約半分しか達成しておらず、「C」評価の方が妥当ではないか。
- ・指標「避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合」は基準値が 0 のため、機械的に「B」評価としているが、目標値にはほど遠いため、引き続き取組が必要であると認識している。避難行動要支援者名簿を受け取っていただけない自治会には、防災講話の際などに、趣旨を御理解いただくよう努めているが、自治会や自主防災組織の高齢化が進んでおり、実際に避難支援をしたくても担い手がいない、あるいは名簿自体が個人情報になるため、保管が難しいといった御意見がある。そのため、名簿を受け取っていただいた自治会に向けて、名簿の保管を含めた取組の概要についてのアンケート調査を行い、その内容を他の自治会と共有している。
- 防災ラジオについて、有効な施策と紹介されているのを聞いたことがある。マンションの管理人用に貸出すなどもしているようだが、戸建て住宅が多い自治会にも貸出しているのか。
- ・貸出しの状況については把握していないが、自治会として数台購入しているところもあるので、自治会館に置いてある、若しくは自治会の中で必要な方に貸すなどの活用がなされていると考える。
- 指標「自治会加入率」について、市全体では 67.7%となっているが、実態は低いところで 20%位、高いところで 90%位とかなり幅があるのではないか。
- ・現在、自治会の数は 292 あり、集合住宅が多い地域であれば全体の加入率が下がり、昔からの戸建て住宅が多い地域は高くなっているという傾向にある。個々の自治会単位での加入率は把握できていない。
- 自治会を解散しようといった相談も受けたことがある。市でも丁寧に話を聞いてアドバイスをしていただきたい。
- 防災訓練について、帰宅困難者に対する訓練を行っていることは聞いているが、総合防災訓練は地震と水害で分けて考えるべきではないか。特に、水害の場合、高台に避難するとなると、渋滞に巻き込まれて逃げ遅れることも考えられる。今後、市が避難誘導を行なわざるを得ない状況も出てくると思うが、市の認識はどうか。
- ・公助と地域における自助・共助との分担をどうするのか、誰がどのように避難誘導するのか、どのような順番でどこに避難するのかなど、具体的な内容は地区ごとに話し合い通じて決めていく必要がある。

- 自治会の加入率を上げるためには、市外から転入してくるタイミングが重要であり、その時に自分が加入する自治会の情報や活動内容等を知ることができると良い。そのため、転入届を提出した際に、自治会の情報や自治会長の連絡先等を市から上手く伝えてはどうか。
- ・転入届を提出する際に、自治会の活動内容が書かれた申込書を配布している。292 ある自治会の個々の情報を伝えるなどの対応ができるかどうかは改めて検討したい。
- 指標「カーブミラー総数」について、カーブミラーの設置要件は、通り抜けのできない道の出口と、世帯数が10世帯以上あることなど、状況は変わっていないのか。
- ・住宅の件数や車の台数など一定の基準を設け、現地を確認してから、設置可否を検討している状況に変わりはない。
- 設置を希望しても現地確認はせず、電話による問い合わせで「10世帯ない」と言ったら、「では設置できない」と断られたという話を聞いたことがある。今後はそのようなことがないよう、現場をしっかりと確認していただきたい。

⑧第8章 住民自治・行財政運営

- 市民満足度調査による評価で、施策47「住民自治の推進」が「◎」となっている。地域会議が設立されてから約10年が経過しているが、その間、地域会議に対する市の考え方が変わっていない。また、地域会議に配分される予算も随分少なくなっており、この「◎」には納得できない。今後、コミュニティ形成を図るため、自治会加入率の向上や地域会議に対して市がもっと前向きに取り組んでほしい。
- 指標「提案型協働事業補助金応募件数」について、広報川越で年に1回、提案型協働事業について周知するだけで事業数を増やすのは難しいと考える。違った方法で協働事業を紹介し、市民の理解を得ることで、いろいろな提案型協働事業が出てくるのではないか。
- ・地域会議は、しっかりと取り組まなければならない課題であり、今後も重要なキーワードになるという認識は持っている。そのような中、地区社協など地域で活躍している団体もあり、自治会活動には負担感があるという考えも聞いている。そのような考えも踏まえて今後の取組を検討していきたい。また、提案型協働事業については、関係部局と共有したい。
- 広報室の総括で『「選ばれる都市・川越市」の実現に向けたシティセールスを進める」とあるが、ウェスタ川越や、やまぶき会館等で毎月行われている事業が広報川越の掲載対象から外れたと聞いた。施設の稼働率は年々下がっており、広報川越の紙面に掲載されないことで、さらに稼働率が下がるのではないか。
- ・紙面が限られており、重要な情報に絞った構成にしている。代替手段として、シティプロモーションの特設サイト「コエドカラー」でウェスタ川越や、やまぶき会館の事業について情報発信できるようになっている。
- 当該施設の利用者は年齢層が高いため、サイトの閲覧を呼びかけても、そのサイトを確認できないというのが問題であり、その点をいかにスムーズにできるかを今後、考えていく必要がある。
- ・御指摘の内容は十分理解しており、情報発信のためのツールとして、紙媒体、SNS、市ホームページ等を上手く活用しながら、市民の皆様、利用者の皆様の御期待に沿えるよう対応していきたい。
- 第3章の「教育」と第5章の「産業」について、連携や関係性を持つような考え方はあるのか。熊本などの例を見ると、半導体の技術者を育てるための学校があり、その卒業生が就職

できるよう半導体の企業を誘致している。このような関連性を持たせれば、冒頭の「持続可能」につながると思う。第四次総合計画ではこのような考え方があったのか、今後こういうことは検討の可能性があるのか。

- ・第四次総合計画を策定した際には、そのような検討には至らなかったが、第五次総合計画では、柔軟に施策の見直しや改善を行えるようにしたい。具体的な業種はさておき、今後、企業誘致に取り組む際は、どのような業種が川越市に大きく寄与するのかを踏まえて検討していきたい。

◎第四次総合計画の総括として、事務局からの説明と本日いただいた御意見を踏まえ、これらを基に第五次総合計画を策定していくということによろしいか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしの声をいただいたので、今後はそのような形で進めてまいりたい。

（２）第五次川越市総合計画「はじめに（案）」について【資料２をもとに説明】

- 例えば企業誘致をした場合、固定資産税や法人市民税がどの程度見込めるのかなど、想定される効果を把握しているのか。
- ・企業誘致により想定される効果は、進出企業の規模等によって大きく変わってくるため、現状では把握していない。
- 企業誘致により期待される効果として、固定資産税と法人市民税の増収があると思うが、それ以外の効果も把握しているのか。もし把握していないのであれば、今後、想定される効果を洗い出し、その実現に向けて取組の優先順位を決めるようなことを検討する余地はあるのか。
- ・企業誘致を進めるにあたって、どのような業種の企業が立地することで、固定資産税や法人市民税、雇用創出がどの程度図られるのかを調査する予定である。
- 公共施設の老朽化について、喫緊の課題であるとの認識を記載するのは重要だが、一方で 19 ページの【「施策の重要度」と「施策の満足度」の評価分布図】では、「24 水道水の安定供給」や「25 公共下水道事業の充実」に対して、市民は比較的満足している結果となっており、市の抱える危機感と市民満足度の乖離について検討する必要がある。例えば今後、上下水道料金の値上げという事態になった場合、合意形成がスムーズにいくよう、事前に危機感の共有ができるよう記載を工夫した方が良い。
- ・本市では公共施設総合管理計画、個別施設計画を策定しており、これらの計画との関連性も勘案しながら、記載内容の調整を図っていきたい。
- 7 ページの「本市人口の推移」を、外国籍市民の状況が分かるようなグラフにしてはどうか。同様に、11 ページの高齢者の単独世帯数に加えて「高齢者のみの世帯数」を、12 ページ目の産業では「観光客数の推移」や「日本人観光客と外国人観光客の内訳」等のデータを掲載した方が良い。また、13 ページ目の棒グラフだけを見ると、農林業は従業者数、事業所数とも非常に少なく、本市が商業、工業、農業がバランスよく発展しているようには読み取れない。
- ・「はじめに」のあと、基本計画でも現状や課題等を記載する予定である。ご指摘のデータについて、「はじめに」で記載するのか、基本計画で記載するのかについては、今後検討していきたい。
- 19 ページの【「施策の重要度」と「施策の満足度」の評価分布図】で、「14 文化芸術活動の充実」の重要度が比較的低い方に位置するのは、直接的な日常生活との関係からもやむを得ない部分がある。しかし、人々が豊かで心が潤う都市にしていくという意味で、文化芸術活動は非

常に重要な位置を占めると考える。これまで川越市では様々な文化芸術活動の充実に取り組んでおり、今後より一層施策を充実させていけば、さらに潤いのある都市になっていくと考える。

○23 ページ以降の「3 本市を取り巻く社会情勢」と「4 本市が抱える課題」の記載があまりに紋切り型で、川越市でなくてもいいような内容となっている点が非常に不満である。オーバーツーリズムや文化財の維持・保存、川越まつりの継承、町並み景観の保全と道路交通網の整備などの多岐にわたる課題がある。また、越辺川の堤防決壊という大きな災害を体験した都市でもあり、防災についてもこのような記載で良いのか疑問である。

○「はじめに」の箇所では、端的に市が抱える課題をまとめてあると思う。第五次総合計画に込められた理念は「持続可能なまち」という箇所だと理解したが、それを受けて 23 ページ以降の記載につながる構成となっている。ご指摘の通り、どこの自治体でも状況は同じかもしれないが、コロナ禍を契機に制度や人々の行動、考え方が変わっていくことを目の当たりにした時、「本市が抱える課題」として変わったものを元に戻すのか、それとも変化を受け入れていくのかということも意識する必要があると思う。

○「子ども・子育て」が第 1 章にあるという点に疑問を感じた。これは、今後子育て施策に重点的に取り組んでいくという意味を込めたものか。川越市が子育てしやすいまちとして支持されているのか、支援の現場では課題を感じている。第 1 章に子育てが位置付けられた意味をよく考え、これからの会議に臨みたいと思う。

◎追加で御意見等があれば、事務局に「連絡シート」を提出していただきたい。

(3) その他

- ・次回の会議は 5 月 16 日（金）の午後 2 時から、本日と同じ第 1・第 5 委員会室での開催を予定している。

5 閉 会